

おおふなと 市議会だより

令和8年
第1回定例会

No. 166

令和8年4月20日発行
Ofunato City
Council

大船渡市議会

検索

令和8年第1回定例会	2~4
一般質問・答弁	5~11
全員協議会	12~13
議会のうごき	14~15
活動日誌・市議会からのお知らせ、編集後記	16



大船渡市大規模林野火災から1年 なりわいの再生に向けて

第1回定例会



令和8年第1回定例会は、2月20日から3月17日までの26日間の会期で開かれ、初日には、洲上清市長から8年度の市政全般について方針演述が、小松伸也教育長からは、教育方針に係る演述が行われました。令和8年度当初予算を始めとして、令和7年度補正予算等43件を原案どおり可決しました。

議案に対する主な質疑

議案第13号

職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について

Q 本制度の目的と、今回の改正で追加される対象は。

A 職員の資質向上と行政サービスの向上を目的として、大学等に限られていた対象施設を短期大学や専修学校、生涯学習センター等にまで拡大し、学習機会の幅を広げるもの。

Q 今回の改正で追加される対象は。

議案第16号

特定教育・保育施設等利用者負担に関する条例の一部改正について

Q こども誰でも通園制度による全国的な施策であるが、市内における利用可能な施設の利用状況やその受入体制は。

A 各園等で人員体制や運営上の可否を判断し、申請は3件であり、審査後に認定を行うこととしている。

利用には安全確保の観点から事前面接が必須と考えている。

なお、一時預かり・延長保育同様に保育料無償化の対象外である。

Q 小売業を行う工場等も対象となった考え方は。

議案第18号

企業立地奨励条例の一部改正について

Q 国の地方創生伴走支援官の助言を受け、中心市街地や津波想定区域では大規模工場が立地しにくいことや、比較的小規模投資の小売業等も対象に加えた誘致が望ましい等、課題を整理した。

議案第22号

市立学校施設使用条例の一部改正について

Q 第一中学校テニスコートの一般の使用料が市民テニスコートより安く設定しているが、支障が生じる可能性はないか。

A 部活動の地域展開を主たる目的とし、中学生の利用を念頭に置いた料金設定としている。また、地域クラブについては、学校施設に限り優先予約ができる仕組みを検討している。

Q コートの一般の使用料が市民テニスコートより安く設定しているが、支障が生じる可能性はないか。

A 部活動の地域展開を主たる目的とし、中学生の利用を念頭に置いた料金設定としている。また、地域クラブについては、学校施設に限り優先予約ができる仕組みを検討している。

Q 第一中学校テニスコートと第一中学校のテニスコートで一般の使用料金に差違が生じると、使用の偏りや部活動の地域展開にも支障が出てくるのが危惧される。行政の公平性の観点から、料金設定は同様にすべきと考えることから反対である。

〈反対討論〉

市民テニスコートと第一中学校のテニスコートで一般の使用料金に差違が生じると、使用の偏りや部活動の地域展開にも支障が出てくるのが危惧される。行政の公平性の観点から、料金設定は同様にすべきと考えることから反対である。

Q 国民健康保険特別会計基金における適正と考える積立金額は。

A 基金は、不測の事態に対応するため積み立てるもので、目安としては、保険給付費の5%程度と考えられている。令和6年度において、当市では9%程度となっている。

議案第31号

令和7年度一般会計補正予算(第10号)について

Q 地域おこし協力隊活用推進事業において、約9,400万円減の補正となっているが、今後

の見通しは。

A 年間を通し募集しているものであり、応募があつたのに予算がないという状態は大きな機会の損失と考えることから、年度末に大きく補正せざるを得ない。団体型に関しては、順調に応募がある状況で、新年度採用見込みは20名程度となる。また、移住交流の観点から「トモツナ」を含めて実のあるものにしていきたい。

議案第35号

令和7年度国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)について

Q 国民健康保険特別会計基金における適正と考える積立金額は。

A 基金は、不測の事態に対応するため積み立てるもので、目安としては、保険給付費の5%程度と考えられている。令和6年度において、当市では9%程度となっている。

議案第40号
市税条例の一部改正
について

Q 子ども・子育て支援金導入による国民健康保険加入者の負担は。

A 支援金分は増えることになるが、医療分の税率を引き下げることにより、税率としては同額である。

議案第43号
令和8年度国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)について

Q 将来的には財政基
金枯渇による増税が
あるのでは。

A 国保税率の県内統
一(令和15年度目
標)を見据え、令和8年度
中に中長期的な国民健康保
険財政の在り方を検討する。



予算審査特別委員会の主な質疑

歳入について
(一般会計当初予算
253億円)

Q 一般会計当初予算
が前年度比約42億円
増えた。林野火災対応分を
除いても約10億円増えてい
るが、その理由は。

A 林野火災対応分を
除けば、扶助費、物
価高騰経常経費及び重点施
策の反映が主である。不足
分は財政調整基金から繰入
れて対応している。

大規模林野火災関連運事業
について
(30億8,300万円)

Q 令和10年度までの
期間で森林災害復旧
をどの程度完了する見通し
か。

A 先ずはこの4年間
で最大限やりきると
いう意識と姿勢が重要と考
える。令和8年度は概ね伐
採整理467ha、造林30

ha及び作業道15kmの計画
である。

Q 地元森林事業体で
はまかなえない面積
と考えるが、その対応は。

A 令和7年度より実
施面積が多くなる現
状において、事業量に合わ
せ受注先の対象を広げる措
置を考えながら臨みたい。



鳥獣被害対策実施隊設置
事業(クマ対策分)について
(68万円)

Q クマ被害対策は捕
獲だけではなく、人

的被害をなくすため、緩衝
帯整備等を含めた全体的な
方針が必要では。

A 現状で、対策方針
は策定していないた
め、その方針等の構築も検
討していく。また、緩衝帯
整備に関しては、地域と協
議を重ね、要請を受け実施
する形をとっている。

移住定住促進事業につい
て(5,447万円)

Q おおふなと暮らし
応援補助金を創設す
る理由は。

A 若者の転出超過が
深刻で、大船渡市が
転出超過ランキングで全国
ワースト50位となったこと
も踏まえ、近隣自治体の取
組も参考にしながら、若者
や移住者の定着を図るため
創設する。

Q 移住・定住促進事
業の補助額と、予算
で想定している件数は。

A 新たに「おおふな
と暮らし応援補助金
」を創設する。
59歳以下の移住者には1

00万円、39歳以下の若者
には50万円を補助する。さ
らに、子育て世帯には加算
があり、移住者は最大20
0万円、若者は最大100
万円の補助となる。

現状、移住者10件、若者
15件を見込んでいるが、状
況を見ながら、可能な限り
財源を確保し、移住・定住
や若者の流出防止につなげ
ていく。

地域子育て支援センター
事業について
(3,363万円)

Q 4か所あった子育
て支援センターを3
か所に縮小する理由は。

A 少子化による出生
数の減少により、10
年前と比較して、0〜5歳
児の保育園等への預け入れ
率が71.5%から87%に上
昇し在宅育児世帯が減少し
ている。以上などふまえ、
全ての施設が好評ではあつ
たが、量的な縮小が必要だ
と判断し、苦渋の決断とし
てつどいの広場を廃止する
こととした。

第1回定例会 議案一覧表（抜粋）

議案第2号 ～第7号	令和8年度大船渡市一般会計及び各特別会計等歳入歳出予算を定めることについて 一般会計253億円をはじめとする令和8年度当初予算を定めるもの	原案可決 全会一致
議案第8号	令和8年度大船渡市国民健康保険特別会計予算(診療施設勘定)を定めることについて 国保診療所の運営に関する令和8年度当初予算約2.7億円を定めるもの	原案可決 賛成多数
議案第9号 ～第10号	令和8年度大船渡市下水道事業及び水道事業会計予算を定めることについて 下水道事業及び水道事業に関する令和8年度企業会計当初予算を定めるもの	原案可決 全会一致
議案第13号	大船渡市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例について 市職員が休業して公務に関する学びを行える教育施設を拡大するための改正	原案可決 全会一致
議案第16号	大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例について 国の「こども誰でも通園制度」に対応するための改正	原案可決 全会一致
議案第18号	大船渡市企業立地奨励条例の一部を改正する条例について 小売業を行う工場や短時間労働者の雇用を奨励対象にするための改正	原案可決 全会一致
議案第22号	大船渡市立学校施設使用条例の一部を改正する条例について 市立学校のテニスコートの使用料を定め、市民利用を可能にするための改正	原案可決 賛成多数 討論あり
議案第24号	大船渡市防災観光交流センターの指定管理者を指定することに関し議決を求めることについて 令和8～12年度の指定管理者を(一社)大船渡市観光物産協会と定めるもの	原案可決 全会一致
議案第38号	大船渡市総合計画後期基本計画を定めることについて 令和8～12年度の後期基本計画を定めるもの	原案可決 全会一致
議案第40号	大船渡市税条例の一部を改正する条例について 国の「子ども・子育て支援金制度」に対応するための国民健康保険税等の改正	原案可決 全会一致
議案第43号	令和8年度大船渡市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)を定めることについて 国の「子ども・子育て支援金制度」に対応するための予算補正	原案可決 全会一致

議案番号	岡澤	小松(則)	猪股	遠藤	宮崎	佐藤	渡辺	西風	菅原	森亨	船砥	小松(龍)	山本	森操	熊谷	滝田	船野	三浦	今野	伊藤	
議案第8号	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	×	○	×	欠	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○

※議案等の賛成者は「○」、反対者は「×」、退席者は「退」、欠席者は「欠」と表記しています。議長は採決に加わらないため「/」としています。

Q あて職的な募集ではなく、女性、若者、企業等への声がかけて、地域に複数人の配置を考えるべきでは。

A 地域において長く活動できる人材を想定しており、女性の視点は非常に重要と捉えている。この事業においては地域から参加を募ることにしており、企業等への声かけは想定していない。募集状況を見ながら検討をしていく。

地域防災リーダー育成プロジェクト事業について
(250万円)



Q 新年度からは、放課後児童クラブの多くでNPO法人が会計や指導員管理を担うようであるが、指導員の資質向上につながる研修会の充実の方策

A これらの学びや研修等については、法人の立ち上げから、指導員の資質向上につながるよう要請をしてきている。これまで父母会で行ってきた会計業務の負担軽減など、法人化のメリットが生きるよう考えているか。

放課後児童健全育成事業について
(1億6,818万円)

をどう考えているか。

い っ ぱ ん 質 問

～ ここが聞きたい ～ 市政課題で活発な論戦

令和8年市議会第1回定例会の一般質問は、3月4日・5日・6日の3日間行われ、13人の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧になれます。一般質問を行った各議員の欄に二次元コードを掲載していますので、スマートフォンなどのご視聴にご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めします。
Wi-Fi環境のない場所でご視聴の際は、通信料にご注意ください。



▲ 質問事項一覧



▲ 会議録

質問 学校給食法の規定では、「食料

中学校の給食無償化について

答部長 当市の水産業は、先人の方々の努力の賜物であると認識している。当市では、先人の功績を後世に伝えるべく、有志により顕彰碑や銅像が建立されている。また、市内の小学校の社会科副読本にも掲載し、小学生の段階から当市の水産業や歴史・偉人について学んでいる。先人の功績に光を当てることは、シビックプライドの醸成につながる側面があり、将来の漁業就業への関心の高まりにも一定の意義があると認識している。



末崎町基石にあるワカメの碑

答次長 中学校の給食費無償化については、保護者の経済的負担の軽減や子育て支援等につながる取組であると認識しているものの、将来にわたり安全・安心で質の高い給食を安定的に提供していくための財源確保が前提となることから、現時点での無償化の実施は考えていない。

質問 シビックプライドの醸成につながる側面がある

質問 漁業先駆者と担い手へのアプローチは



こまつ のりや
小松 則也 議員

こちらから
視聴できます





こんの よしのぶ
今野善信 議員

こちらから
視聴できます



質問 中学校部活動の地域展開について

答弁 指導者の確保、活動場所及び移動手段が主な課題

質問 中学校の部活動は、原則全ての部活動を地域クラブに移す「地域展開」を令和13年度までに完了する目標を掲げ、令和8年度から新ガイドラインや補助制度の運用をはじめ、市が基準を満たしたクラブを認定する仕組みをスタートさせる。休日の地域展開を4月にひかえ、各種課題への対応について伺う。

答教育長 部活動の地域展開については、検討委員会で、指導者の確保、活動場所及び移動手段が主な課題として挙げられた。実施主体が指導者を確保できるよう、市スポーツ協会や市内活動団体と連携する。なお、指導を希望する教職員が地域クラブ指導者として円滑に従事できるよう対応する。活動場所や移動手段の確保は、学校施設開放の既定の整備や地域クラブの優先予約を進め、令和9年度までは、これまでと同様に自校での活動に、通学支援バスを運行する。



地域のスポーツクラブ

空き家対策の今後の対応について

質問 2023年に空き家法が改正された。市の空き家対策の対応について伺う。

答部長 空き家は個人の資産であり、広報活動等により、適切な管理の促進や発生の抑制を図っていく。また、管理不全空き家等の認定を進め、現状を改善するよう助言や指導を行っていく。



くまがい あきひろ
熊谷昭浩 議員

こちらから
視聴できます



質問 目指すべき復興の姿と今後の取組について

答弁 復興の取組で得た成果を生かし、諸施策を進める

質問 東日本大震災から15年の節目を迎え、現状における目指すべき復興の姿をどのように描き、今後の取組を進めていくのか。

答部長 「大震災前の課題の克服につながる復興」も目指すこととして、復興計画の推進に大きな力を注いできた。今後においても、当市の将来を見据えた中で、大震災からの復興の取組で得た成果を生かし、引き続き対応が求められる復興の中長期的課題に的確に対応しながら、関連する諸施策を推し進めていく。

機能別消防団員制度の運用について

質問 長期的に安全と継続性を両立させた活動を可能にするためには、本制度の役割・活動範囲等を明確にした上で、本制度が正しく理解され運用されることが重要である。具体的な運用の進め方について伺う。

答部長 本制度の活動範囲については、災害活動団員と活動支援団員とで明確に区分しており、制度の運用に当たっては、設けた趣旨と役割分担を丁寧に周知するとともに、出勤基準や指揮命令系統を明確にし、安全かつ統制の取れた体制を確保していく。本格運用後は、活動状況について団員や地域の意見を踏まえ、必要な見直しを行い、継続性と実効性を備えた制度として着実な定着を図っていく。



東日本大震災「あの日から15年」



三浦 たくし

議員

こちらから
視聴できます



質問 東日本大震災の伝承は

答弁 防災学習ネットワークを中心に取り組む

質問 東日本大震災から15年を迎えるが、この間にも地震や津波が頻発している。過去の教訓や新たに起こり得る災害の可能性を前提としたシンポジウム等の開催により、経験を積極的に後世と共有する努力が必要と思うが見解は。

答市長 防災学習館や博物館、魚市場など震災伝承施設等で構成する防災学習ネットワークを中心に、震災伝承や防災学習に取り組んでいる。二度と災害による犠牲者を出さないよう、震災や林野火災の教訓や起こり得る災害への備えについて、多面的な学びと伝承活動に注力していく。

災害時におけるペットの同伴は

質問 大規模林野火災でのペットに対する当市の対応は高い関心と評価を得ている。旧吉浜中学校を今後ともペット同伴可能な避難所として位置づけることにより、同伴を希望する市民



ペット同行の避難訓練（金石市）

は直接同所に向かう動線が確保されると思うが見解は。

答部長 当市では、ペットと同行避難できる施設は選定できていない。避難所における人員体制の確保や、避難が長期化の場合のペットの飼育環境の維持などには十分な検討が必要である。ペットと同行避難した避難者の受入施設の選定や関係団体との連携など受入態勢の整備について検討を進める。



西風 雅史 議員

こちらから
視聴できます



質問 林野火災警報・注意報制度とその運用は

答弁 防火意識の向上と火災の防止に取り組む

質問 消防庁では令和7年の大船渡市などでの大規模林野火災を踏まえて林野火災注意報や林野火災警報を創設し、全国の市町村に的確な発令などの運用を呼びかけた。その運用等について当市としてどのように捉えているか伺う。

答市長 林野火災警報等の制度を導入したことにより、客観的指標に基づく警戒レベル判断が可能になった点が最も大きな変更点であると捉えている。このことで、警報・注意報の適切な発令や、防災行政無線を通じた迅速な市民周知、警戒態勢の強化など、一連行動のシステム化が急速に進展した。今後も制度運用システムの改善を重ね、林野火災の未然防止と被害軽減に努める。

デジタル機器等への向き合い方は

質問 子どものネット上のトラブルやデジタル機器の使い過ぎによる健康



林野火災警報・注意報ポスター

被害に対してメディアコントロールの取組やノーメディアデー、アウトメディア、デジタルデトックス等が用いられているが、当市としてのデジタル機器やメディアとの向き合い方について伺う。

答部長 日々の授業を通して、情報モラルなどの情報活用能力や、自らがデジタル機器やメディアとの付き合い方を主体的、自立的に考え、判断できる資質・能力を育成する必要がある。



佐藤 優子 議員

こちらから
視聴できます



質問 医療的ケア児の個別避難計画の策定状況は

答弁 家族の意向を踏まえながら、策定を鋭意進める

質問 災害時、人工呼吸器の使用など、日常的に医療的支援を必要とする医療的ケア児が、安全に避難し、避難先でも必要なケアを継続できる体制が求められる。現在の市内の医療的ケア児の人数、個別避難計画の策定状況及び避難時に想定される課題認識は。

答市長 現在4人。課題は電源の確保と、避難先における衛生的な環境やプライバシーの確保。個別避難計画については、気仙地域障がい者自立支援協議会内のワーキンググループで策定を検討。家族の意向を踏まえながら、医療機関等関係機関と連携し、計画の策定を進め、避難体制の確保に万全を期す。

地区公民館の機能移行について

質問 令和9年度に「地区公民館」から「地区運営組織」(仮称)地区センターへの移行が示されているが、その全体像や将来像について、十分な共



渡辺 徹 議員

こちらから
視聴できます



質問 産業まつりの今後の展望について

答弁 まつりの質の向上と経済効果の拡大を図る

質問 大船渡市産業まつりは市内外から多くの人を呼び込む一大イベントである。以前は市民体育館を中心にその周辺で開催していたが、昨今は大船渡駅周辺に会場を移している。このまつりの今後の展望を伺う。

答部長 開催実績や来場者のアンケートの結果を踏まえ、まつりの質の向上と経済効果の拡大を図る。具体的には来場目的の上位を占める炭火焼さんまの提供や特産品販売コーナーに加えステージイベントの充実と、多様な業種の参画を促し、地元産業や仕事への理解を深めることを目的としたキッズワークコーナーの参加事業者拡大を図る。

セキュリティ対策評価制度は

質問 経産省ではサプライチェーンの強化に向けたセキュリティ対策評価制度の運用を開始する。当市の事業者のために大船渡商工会議所と連携して

この制度に取組むべきと考えるが見解を伺う。

答部長 本制度は専門性が高く、制度の詳細についてこれから具体化されていく段階である。市内事業者が円滑に対応していくために、大船渡商工会議所を始めとする関係機関と情報共有を図り、制度内容や支援策等の周知を行ない、市内事業者の理解促進に努めていく。



医療的ケア児に関する市民講座



大船渡市産業まつり



みやざき かずたか
宮崎和貴 議員

こちらから
視聴できます



質問 太陽光パネル循環処理等の考え方は

答弁 港湾機能活用や事業展開を模索する

質問 太陽光パネルの2040年問題において、リサイクル等処理可能な事業者が極端に少ない状況である。人口減少が続くことを考慮すると、処理しきれない太陽光パネルや、使用済み太陽電池モジュール放置の危惧が拭いきれない。したがって、官民共働での対応がこれから見込まれるが、市の展望や考え方について伺う。

答部長 大船渡港の持つ港湾機能や物流ネットワークとリユースやリサイクル事業を関連づけることで、新たな事業展開の可能性を考え、リサイクル事業者等への訪問や調査を行ってきた。引き続きリサイクル事業と地元企業との関わりを模索し、地域経済の活性化につなげられる可能性について考えていきたい。

ブルーカーボンの取組について

質問 炭素吸収源として海洋生態系の吸収量を活かすブルーカーボン・ク



ブルーカーボンの可能性

答部長 レジットは、更なる藻場再生等に有効と考えるが、今後の取組について伺う。獲得への様々な課題もある。まずは漁場環境保全を基本としながら引き続き国の制度創設の動向に注視し、ブルーカーボンの活用が水産振興にどの程度の効果を与えるかについて、関係機関と十分に連携を図りながら調査研究を進めていきたい。



えんどう
遠藤章 議員

こちらから
視聴できます



質問 大規模林野火災後の復旧・復興について伺う

答弁 災害義援金の基金を活用した支援策を検討する

質問 森林地権者への意向調査で、国の森林災害復旧事業を希望しないと回答した方々に、今後の選択肢はどの方向がベターなのか等の当局としての見解を示す用意があるか。

答部長 防災、減災の観点はもとより、森林全体の公益的機能の回復など、森林の重要性を強く認識している。災害義援金を活用した支援策などについて検討し、新たな対策が一定程度まとまった段階で、災害復旧事業を希望しない旨の回答をした方々に対して、改めて意向調査を行いたい。

一次災害の対策は

質問 被災木の森林再生事業がようやくスタートした。現時点で伐採の目的が立たない被災木が山に残される事による二次災害が大いに危惧されるが、その具体的な対策も含め見解を伺う。

答部長 林野火災による森林の保水機能の低下によって、山林内からの土砂



被災した林野

流出の懸念が高まっており、その対策として、県により土砂災害の危険がある箇所、29箇所的大型土のう等を設置。治山事業で9箇所、砂防事業で5箇所のダム施設が計画されている。被害木が伐採されずに山林内に残る事も想定されるが、その事で森林病害虫の発生、拡大も考えられ、可能な限り森林復旧を進める事が肝要と思われる。



ふなの
船野

あきら
章議員

こちらから
視聴できます



質問 地域医療懇話会の目的と今後の検討事項は

答弁 多様な立場で議論を深め、将来の医療資源を検討

質問 令和5年第一回定例会で、国保行政を取り上げ、常に構想・準備・実行が仕事の根幹であると言いつつ続けた。地域医療懇話会における市当局の基本スタンス等、示されている事項について詳細に示されたい。

答部長 本懇話会では、当市の医療を取り巻く環境の情報共有及び課題抽出、持続可能な地域医療体制の確保、地域医療を構成する様々な要素について、議論を進めることとしている。初回の懇話会において、設置目的や検討内容等を提示し、オンライン診療・災害時における地域医療・国保診療所の現状など、将来の医療体制を検討するうえで不可欠な意見をいただいている。

地域医療懇話会の開催状況

質問 国保行政に絡む諸問題について提案した結果、地域医療懇話会を立ち上げて、「よりスピード感を持って議論する」と、この場において答弁さ



やまもと
山本和義議員

こちらから
視聴できます



質問 訪問スタイルの産後ケアの具体化担う人員確保は

答弁 月4組の利用を想定、助産師が直接家庭訪問する

質問 子ども・子育て支援の充実では、子育て応援祝金の拡充等を表明している。母子への産後ケアについては、新たな訪問スタイルでのケアも実施するとしているが、具体的な内容と担う人員の確保について伺う。

答部長 訪問スタイルでの産後ケアは、近隣の助産院への業務委託を基本とし、月4組の利用を想定し、市で日程調整の上、受託先の助産師1名が直接家庭を訪問し、保健指導やケアを行う形で実施するものである。

中学校の学校給食費無償化は

質問 今年4月から国の財源で小学校の給食費は無償化されるが、中学校の給食費無償化も国の動向を待っただけではなく、深刻な少子化対策強化、保護者の負担軽減のために、本市でも実施すべきと思うが必要となる予算はどの位か。

答部長 中学校給食費の無償化は、保



大船渡市国保医療課



北部学校給食センター



たきた まつお
滝田 松男 議員

こちらから
視聴できます



質問 森林所有者の意欲を喚起する支援制度は

答弁 多様な支援策について検討を進めたい

質問 市長演述で「大規模林野火災からの復旧・復興について、最優先課題として取り組む」と述べ、その上で「官民の関係者による市林地再生対策協議会において協議を重ね、関連の計画の策定を進めている。被害木の有効活用、市民や民間事業者との協働、グリーンカーボンとの連動など多様な主体により再生が進むような工夫や、森林所有者の意欲を喚起するための独自の支援制度も検討し、全国から参考になるようなものになりたい」と述べたが、どのような内容の制度となるのか伺う。

答部長 被災森林の再生・復興に向けた森林所有者の意欲を喚起するため、経済的な負担の軽減を図ることを目的に、災害復旧事業のほか、国の補助事業で対象外となっている再造林後の下草刈作業にかかる補助などの支援メニューを拡充するなど、森林の再生が進むよう努力してきた。特に整備が



林野火災被災木

要な区域を約1,300ha程度と考えているが災害復旧事業を行う意向を示しているのは、約780haとなっている。復旧を希望しない旨の回答をされた方の理由は後継者不在や管理の負担など様々だが、経済的な負担もその一因である。森林再生関連事業のPRを強化し、災害義援金の基金化で確保した財源を活用した新たな支援策などについて市林地再生対策協議会などの意見も参考に検討を進めたい。



もり みさお
森 操 議員

こちらから
視聴できます



質問 給食無償化で支援額の超過分はどこが負担するか

答弁 令和8年度は保護者負担ではなく市が負担

質問 国は昨年12月に、自民・公明・維新の3党合意で、今年4月より全国の小学校で、いわゆる給食の無償化を決定した。支援額には標準額があり、より質の高い給食や地産地消の取り組みなどで、基準額を超える場合に超過分の負担をどうするのか当市の方向性を伺う。

答教育長 国の支援基準額は年額1人当たり5万7千2百円で、当市の令和8年度は6万1千2百円となる事から基準額を超過する。令和8年度については、市の負担は約5百万円であり、国の交付金を財源として保護者負担を求めるとは、無償化とする。今後においては、安定的な財源の確保に努め、将来にわたり安全・安心で質の高い給食の安定供給に努める。

オンライン英会話の導入について

質問 導入自治体の経緯は、生徒一人当たりの発話量を十分確保するため



小学校の給食風景

に導入した。中学校でGIGAスクールのタブレット端末を有効利用して、オンライン英会話の導入を当市も検討してはどうか伺う。

答次長 当市の外国語教育は授業に外国語指導助手を派遣し、児童生徒が外国語に触れ、慣れ親しむ機会を設けている。今後は情報収集に努めながら、東大和市の事例を含めた有効活用について、研究を深める。

全員協議会

大船渡市総合計画2021後期基本計画の策定をはじめとした各種計画案について、当局と協議を行いました。今回は、そのやりとりの一部を紹介します。

大船渡市地域防災計画の修正(案)について

計画のポイント

- ・原則徒歩避難は維持しつつ、避難対象者や可能地域を設定し、自動車避難を容認
- ・近年の災害対応を踏まえて、市外からの応援職員の受入体制や避難所運営について規定を見直し

協議の経過

議員

昨年の災害に応じた避難では多くの自動車避難が見られた。基本は自動車避難とし、渋滞等が見込まれるエリアだけは徒歩避難とする発想の逆転が必要ではないか。

自動車を容認した場合、渋滞が最も恐れなければならない事態である。全てにおいて自動車避難を容認することはリスクが大きいので、現時点で原則徒歩避難を変えていない。

当局

議員

避難行動に支援が必要となる方の名簿は民生委員、自主防災組織、社会福祉協議会等へそれぞれ配付しているところだが、名簿を持っている方々が連携をして避難行動を支援するための会議が必要になってくるのでは。

現在は、個別に対応しているという現状だが、今後、必要に応じて連携会議等も検討していきたい。

当局

大船渡市公共交通計画(案)について

計画のポイント

- ・市内路線バスのほか、タクシー、デマンド交通などを対象とした令和8～12年までの5カ年計画
- ・市民1人あたりの公共交通の年間利用頻度を令和6年度3.4%から令和12年度に5.0%を目指す等の数値目標を設定

協議の経過

議員

タクシーチケット配布事業について、現在の300m要件は同じ距離でも坂道と平場では状況が異なる。新しい公共交通手段も登場している中で、どのように事業を進めていくのか。

300m要件は多方面から様々な意見を受けて、課題のひとつとして捉えている。高齢者の移動手段確保として重要な部分であると感じているので、改善しながら取り組んでいきたい。

当局

議員

市内各地区のまちづくり協議会で、免許返納後の公共交通の話題がよくあがっている。新たな交通手段としての公共ライドシェアの取組を各地区へ横展開させるために、導入に向けた検討や調整状況を各地区へ情報提供すべきだと考えるが。

公共ライドシェアの導入検討については一部地区でモデル的に実施し、方向性が見えた段階で横展開していきたいと考えている。

当局

協議事項の一覧

1月20日	大船渡市新型インフルエンザ等対策行動計画(案)について
1月27日	大船渡市総合計画2021後期基本計画(案)について、大船渡市公共交通計画(案)について、第3次大船渡市観光ビジョン(案)について
2月 6日	大船渡市行政改革大綱(案)等について、大船渡市過疎地域持続的発展計画(案)について、第2期大船渡市国土強靱化地域計画(案)について
2月13日	大船渡市地域防災計画の修正(案)について、大船渡市教育振興基本計画(案)について、大船渡市水産振興計画(案)について
3月23日	令和7年大船渡市大規模林野火災等に係る森林再生計画(案)について、水道料金の改定について

水道料金の改定について

計画のポイント

- ・水道事業会計の財政見通しで令和13年度まで黒字を確保するためには、コスト削減を行った上で、水道料金の平均改定率19.9%必要との試算結果
- ・例えば、口径13mmの家事用の場合、基本料金の実質増加額は月額432円となる

協議の経過

議員

現在は物価高騰対策で水道料金を減免としていることもあり、今後、水道料金が一気に値上がったと捉えられるかもしれない。市民に対する説明をしっかりと行う必要があるのでは。

水道事業運営審議会でも委員から同様の意見を頂いているところ。市民の皆さまに丁寧に説明をしていく。

当局

さんまぶっしーの
おしえて!

おおふなトン



前号の議会だよりの全員協議会の記事にも「総合計画」があったでござるな。

大船渡市では、いろいろな計画を作って、それらを実現するために職員のみなさんが仕事をしているトン。いろいろある計画の中でも、大船渡市総合計画2021は他の計画をつくるベースになる計画(上位計画)だから、たくさんの議論がされて、つくられるんだトン。



大船渡市総合計画2021はどんな計画なのでござるか?

大船渡市総合計画2021は、大きく7、細かく24の取組についての2021年から2030年までの10年間の計画で、具体的な取組や目標を前期と後期で決めることにしていたトン。この間までは、後期5年間の内容について、市長から市議会へ説明がされて、議論をしていたんだトン。



令和7年大船渡市大規模林野火災等に係る森林再生計画(案)について

計画のポイント

- ・被災した山林を3つのエリア区分とする
- ・人工林のエリアは国の財政支援も活用しながら令和10年度完了を目標に事業を進める
- ・天然林のエリアは経過観察しながらの天然更新による自然復旧を基本とする

協議の経過

議員

火災を受けて山の様相に変化が生じ、二次災害の不安を感じる住民もいる。県で行っている治山・砂防事業も含めて、住民説明会をすべきではないか。

二次災害防止に向けては、県の砂防事業等と市で行う森林災害復旧事業による被害木の伐採を進めて対応したい。住民への説明会については、必要に応じて検討していきたい。

当局

議員

国の激じん災害指定期間中に森林災害復旧事業の完了は間に合うのか。指定期間の延長等に関する国との協議はどのようになっているのか。

まずは期間内に終わるように取り組むことが肝要である。その上で、国等へ状況に応じて協議をしながら延長を要望していきたい。

当局

定例会及び全員協議会の様子は
YouTubeにて
動画配信しております。



ぜひ、ご覧ください。

議 会 の う ご き

1

常 任 委 員 会

総務常任委員会

令和8年2月12日に市議会防災訓練を実施しました。今回の訓練では、ハザードマップを基にして、各議員から地区ごとの被災状況報告書に状況写真の添付を試み、議員相互の現状把握と共通認識を得やすくする目的のもと実践しました。これらをまとめ、市当局へ伝達した報告

書についても、前回の訓練に比べ、より詳細なものになりました。また、その後に行われた大船渡消防署員による心肺蘇生訓練及びAED使用実技の講習を行ない、もしもの時のための研鑽に努めました。



防災訓練の様子

教育福祉常任委員会

令和6年5月から取り組んできた所管事務調査に係る「不登校について」、「介護人材確保について」の提言書を令和8年1月9日に議会と

して市長へ提出しました。

現在取り組んでいる「高齢者等の見守りについて」は、今年5月に常任委員会の再編があることから、それまでに調査研究をまとめて所管事務調査報告書を作成します。

産業建設常任委員会

3月17日の定例会最終日に「産業振興と住民の生活を守ること」について所管事務調査の報告を行いました。

現在は、水産のまち大船渡の持続的な発展に寄与するため、所管事務調査の成果である「海業」の推進に関する提言に向けて準備を進めています。

議会運営委員会

円滑な議会運営を図る観点から、4月中の取りまとめにむけて、以下3点について協議・検討を進めています。

■議場への電子機器の持込みについて
現在は貸与タブレット1台で資料を閲覧していますが、複数資料の同時確認が容易でないため、個人のパソコンやタブレットの持込みを認めるべきかを検討しています。

- オンライン会議の運用について
現行制度上は可能であるものの、具体的な運用ルールが定まっていないため、災害時も含めて円滑に活用できるよう整理を進めています。
- 予算書・決算書の冊子配布について
予算・決算に関わる資料は、紙の冊子で配付していますが、それ以外の資料はペーパーレス化が進んでいます。こうした状況を踏まえ、紙で配布している資料についても、ペーパーレス化が可能か検討しています。

市議会定例会は、地方自治法に基づき、年4回（3月、6月、9月、12月）、市長より招集され、開催する本会議です。提案された予算、条例及び決算等に係る議案を審議し、市民生活に関わる重要事項を決定します。なかでも、3月は新年度予算、9月には前年度の決算が審議され、市政に対する一般質問は定例会ごとに行われます。その他、緊急の議題がある場合は、臨時会がその都度招集されます。

しぎ
かいて
れいかい
市議会定例会

議会の
用語辞典

2

市民と歩む議会機能向上特別委員会

市民のための議会の在り方を検討するため、令和6年9月に、政策サイクル検討部会、定数等検討部会、広報・広聴検討部会の3部会からなる「市民と歩む議会機能向上特別委員会」を

設置し、調査・研究を行っています。

今後、6月頃に特別委員会としての方向性をまとめ、市民の皆さんのご意見をお伺いしたいと考えています。

政策サイクル検討部会

1月14日に一関市議会へ行政視察を行い、同市が作成した政策提言等の実施に関する指針の運用状況などについて調査しました。また、2月12日には、大船渡市企画政策部及び総務部と予算検討に反映させるための政策提言の時期などについて意見交換を行いました。



一関市議会行政視察

3

大規模林野火災対策特別委員会

これまで、3部会にて大規模林野火災からの復旧・復興に向けてそれぞれ調査・研究を進めてきました。2月16日に議会として市に対し提言を行い、その後、3月23日に提言に対する回答の説明と意見交換を全体会にて行いました。

特別委員会全体会



総務部会

● 山林の再生について

提言：被災範囲が広いため工期を延長し、所有者の負担を減らす長期的な管理体制を整えること。

回答：今後の状況を注視しながら国や県へ要望していく。

産業建設部会

● なりわいの再生について

提言：企業の再生を支え、助成金の期間延長や分かりやすい情報提供を実施すること。被災建物について公費解体対象外建物の解体支援を行うこと。

回答：これから補助の実施や情報提供の強化を行うとともに、国の制度に該当しなかった建物については、市が調整して解体を完了した。

教育福祉部会

● 応急仮設住宅の環境整備について

提言：クマ対策や除雪、街路灯の設置、風除室の設置、AEDの配備など、入居者が安心して暮らせる環境を整えること。

回答：草刈りや除雪は実施済みであり、街路灯については、地区との協議を行う。風除室やAEDの設置は予算や法令の関係上困難である。

● 住宅再建に向けた支援について

提言：解体跡地をきれいに整地するとともに、2年間の入居期限とされているみなし仮設住宅を含めた仮設住宅の入居期間について、落ち着いて生活再建をできるよう、延長するよう県に要望すること。

回答：追加の整地は所有者負担となる。入居期間については再建状況を見極めながら県と協議を続けていく。

議会…主な活動日誌

1月	6日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会
	9日	大規模林野火災対策特別委員会幹事会
	14日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会行政視察
	20日	総務常任委員会、産業建設常任委員会、大規模林野火災対策特別委員会教育福祉部会、大規模林野火災対策特別委員会産業建設部会、全員協議会
	23日	市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会
	27日	市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会、全員協議会
	28日	大規模林野火災対策特別委員会幹事会、月例会議
2月	29日	新政同友会会派視察（1/29～1/30）
	3日	岩手沿岸南部広域環境組合議会正副議長協議等
	6日	大規模林野火災対策特別委員会、大規模林野火災対策特別委員会幹事会、全員協議会
	9日	会派代表者会
	10日	気仙広域連合議会第1回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回定例会、大船渡地区消防組合議会第1回定例会
	12日	大船渡市議会防災訓練、市民と歩む議会機能向上特別委員会政策サイクル検討部会
	13日	全員協議会
	16日	岩手沿岸南部広域環境組合議会議員説明会等
	17日	議会運営委員会
	18日	岩手県後期高齢者医療広域連合2月定例会等
3月	20日	第1回定例会（初日）、総務常任委員会
	25日	議会運営委員会
	26日	第1回定例会（2日目）、産業建設常任委員会、月例会議
	4日	第1回定例会（一般質問）、議会運営委員会
	5日	第1回定例会（一般質問）
	6日	第1回定例会（一般質問）、大規模林野火災対策特別委員会幹事会、議会運営委員会
	10日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
	12日	予算審査特別委員会
	13日	予算審査特別委員会、議会運営委員会
	17日	第1回定例会（最終日）、総務常任委員会、産業建設常任委員会
	18日	議会運営委員会、清陵会会派視察（3/18～3/19）
	23日	大規模林野火災対策特別委員会全体会、全員協議会、月例会議、委員長連絡会議
	24日	市民と歩む議会機能向上特別委員会広報・広聴検討部会
27日	議会運営委員会	
30日	市民と歩む議会機能向上特別委員会定数等検討部会	

大船渡市議会からの
お知らせ

令和8年第2回定例会等の開催日程（予定）をお知らせします。
皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

6月						
日	月	火	水	木	金	土
7	8	9	10	11	12 初日	13
14	15	16	17 一般質問	18 一般質問	19 一般質問	20
21	22	23 最終日	24	25	26	27

市議会だより編集委員会

- 委員長 宮崎和貴
- 副委員長 滝田松男
- 委員 岡澤 駿
- 〃 小松則也
- 〃 佐藤優子
- 〃 船野 章
- 〃 三浦 隆



新たな年度が幕を開けました。新入学生や新社会人の希望に満ちた姿を目にしますと、草花の芽吹きに重ね、なお一層春の訪れを実感いたします。一方、混沌とした世界情勢により、私たちの暮らしにもその影響が及んでおります。一日も早い世界平和とこの状況の回復を望むばかりです。

さて、このメンバーでの編集作業は今号が最終です。市民の皆さまへ、できるだけ分かりやすく、より多くの市議会情報をお届けすることをモットーに、この2年間努めてまいりました。ご愛読に心から感謝申し上げます。

次号からは新しい体制へ引き継ぎ、編集を行ってまいりますので、今後ともご愛読並びにご意見を寄せさせていただきますようお願いいたします。

編集後記